

令和6年度

東北自動車道
R 6 福島管内横断管補修工事

特記仕様書

令和6年 8月

東日本高速道路株式会社 東北支社
福島管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 配置技術者について	3
5. 関連施設その他との関係	6
6. 作業日及び作業期間に関する事項	8
7. 関連工事に関する事項	12
8. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	13
9. 貸与品に関する事項	14
10. 保安に関する事項	14
11. 環境保全に関する事項	16
12. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	16
13. 現場環境改善に関する事項	18
14. 工事用プレートに関する事項	18
15. 三者協議会に関する事項	19
16. 設計変更ガイドラインの活用について	19
17. 工事変更等検討会の設置について	20
18. 保険の付保及び事故の補償	20
19. 工事細部に関する事項	21
20. 補足事項	36

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	取得報告書
様式－５	工事費構成内訳書
様式－６	工程表
様式－７	工事履行報告
様式－８	再生資材供給可能量の照会について
様式－９	再生資材供給可能量報告書
様式－１０	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１１	工事記録情報 完了届
別添－１	東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 R6 福島管内横断管補修工事

1-2 道路名 東北自動車道

1-3 工事箇所 (自) 福島県本宮市荒井 (本宮 I C)
緯度 37° 29' 10" 経度 140° 22' 30"
(至) 宮城県白石市福岡深谷 (白石 I C)
緯度 38° 02' 10" 経度 140° 37' 50"

1-4 施工内容	管修繕工 管修繕更生材 (L=400mm)	2箇所
	管更生補修工 更生自立管φ400	362m
	中央分離帯撤去復旧工	1箇所
	管布設替工	1箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (1)】

- ・ 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上 の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止め の場合は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれる場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和5年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。) について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書1-1-2に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間にあって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者で協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1－54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1－45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工사용資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4－2 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4－3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。

- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
 - 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。
 - 1) 対象範囲
東北自動車道 本宮ICから白石ICを通過する市町村及び隣接する市町村
 - 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)・2)に規定する資格、(1)・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
(下り)223.25KP付近	市道高速側道10号線	本宮市	交通規制
(下り)224.79KP付近	市道高速側道19号線	本宮市	交通規制
(上り)233.58KP付近	市道舘野・下山田線	二本松市	交通規制
(下り)238.91KP付近	市道湯川町6号線	二本松市	交通規制
(下り)274.58KP付近	町道4115号線	桑折町	交通規制
(下り)274.68KP付近	町道4115号線	桑折町	交通規制
(下り)276.92KP付近	町道2020号線	国見町	交通規制
(下り)288.64KP付近	市道高森線	白石市	交通規制
(上り)293.26KP付近	市道側道東18号線	白石市	交通規制
(下り)293.78KP付近	市道側道西11号線	白石市	交通規制
(上り)294.36KP付近	市道側道東18号線	白石市	交通規制

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 本宮 I C～県境 (282.3KP付近)	福島県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
東北自動車道 県境 (282.3KP付近)～白石 I C	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
市道高速側道10号線 市道高速側道19号線	福島県警察本部 郡山北警察署	
市道舘野・下山田線 市道湯川町6号線	福島県警察本部 二本松警察署	
町道4115号線 町道2020号線	福島県警察本部 福島北警察署	
市道高森線 市道側道東18号線 市道側道西11号線	宮城県警察本部 白石警察署	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
(上り)233.58KP付近(路肩)	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	現地着手の1ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。
(上り)237.75KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(上り)243.49KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(上り)252.86KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(上り)278.74KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(上り)293.26KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(上り)294.36KP付近(路肩)	光通信ケーブル		
(下り)223.25KP付近(中分)	メタルケーブル	東日本高速道路(株)	現地着手の1ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。
(下り)224.79KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)232.99KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)233.58KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)237.75KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)238.91KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)239.89KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)243.49KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)248.38KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)248.60KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)248.69KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)248.93KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)249.33KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)249.33KP付近(路肩)	電源ケーブル		
(上り)252.86KP付近(中分)	メタルケーブル・電源ケーブル		
(下り)274.58KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)274.68KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)276.92KP付近(中分)	電源ケーブル		
(下り)276.92KP付近(中分)	メタルケーブル・電源ケーブル		
(上り)278.74KP付近(中分)	メタルケーブル・電源ケーブル		
(下り)278.74KP付近(中分)	電源ケーブル		
(上り)280.10KP付近(中分)	メタルケーブル・電源ケーブル		
(下り)280.10KP付近(中分・路肩)	電源ケーブル		
(下り)283.32KP付近(中分・路肩)	メタルケーブル・電源ケーブル		
(上り)286.92KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)286.92KP付近(中分・路肩)	電源ケーブル		
(上り)287.86KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)287.86KP付近(中分・路肩)	電源ケーブル		
(下り)288.17KP付近(中分・路肩)	メタルケーブル・電源ケーブル		

位置	施設名	管理者名	摘要
(上り)288.64KP付近(中分)	メタルケーブル	東日本高速道路(株)	現地着手の1ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。
(下り)288.64KP付近(路肩)	電源ケーブル		
(上り)293.26KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)293.78KP付近(中分)	メタルケーブル		
(下り)293.78KP付近(路肩)	電源ケーブル		
(下り)294.36KP付近(中分)	メタルケーブル		
(上り)237.75KP付近	交通量計ループコイル	東日本高速道路(株)	車線埋設

(4) その他

位置	施設名	管理者名	摘要
福島県伊達郡桑折町南半田 上桜田	半田銀山史跡公園	桑折町	274.58KP付近

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

6. 作業日及び作業期間に関する事項

6-1 作業抑制期間

共通仕様書1-1-3「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

(1) 交通繁忙期間

期間	区間	摘要
令和6年12月25日～令和7年1月7日	東北自動車道 本宮IC～白石IC	R6～R7 年末年始
令和7年4月24日～令和7年5月7日		R7 ゴールデンウィーク
令和7年8月7日～令和7年8月20日		R7 夏期混雑期
令和7年12月24日～令和8年1月6日		R7～R8 年末年始
令和8年4月24日～令和8年5月7日		R8 ゴールデンウィーク

(2) 床版取替工事における本線対面通行期間および本線通行規制期間

期間	区間	摘要
令和6年8月中旬～令和6年12月中旬	東北自動車道	安達太良川橋（下り線）
令和7年7月中旬～令和7年12月中旬	本宮IC～二本松IC	安達太良川橋（上り線）
令和7年5月上旬～令和7年11月下旬	東北自動車道	石母田橋（上り線）
	国見IC～白石IC	厚樫橋（上り線）
令和7年3月初旬～令和7年4月下旬	東北自動車道	油井川橋（下り線）
令和7年5月中旬～令和7年6月下旬	二本松IC～福島西IC	油井川橋（上り線）

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

6-2 夜間作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、作業内容及び計画、工程表を監督員に提出し、その確認を得なければならない。

6-3 施工時期

工事箇所隣接地において、床版取替工事を予定していることから、施工にあたっては東北自動車道の車線規制について、規制間離隔距離に影響しないよう下記に示す期間には施工してはならない。

施工箇所	施工不可時期	摘要
(下り)223.25KP	令和7年7月中旬～令和7年12月中旬	東北自動車道の車線 規制を伴う作業
(下り)224.79KP		
(下り)232.99KP		
(上り)233.58KP		
(下り)274.58KP	令和7年5月上旬～令和7年11月下旬	
(下り)274.68KP		
(下り)276.92KP		
(上り)278.74KP		
(下り)280.10KP		
(下り)283.32KP		

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

6-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 東北自動車道

上下別	施工区間	車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	本宮IC～福島西IC	19：00～翌7：00 テーパー部は20：00～翌6：00まで	(昼夜連続含む) 規制初日 5：30～規制最終日 18：00
上下	福島西IC～白石IC	(昼夜連続含む) 規制初日 5：30～規制最終日18：00	

規制可能時間帯とは、規制設置開始から規制撤去完了までの時間である。

6-5 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	回数	1車線規制 可能時間帯	摘要
二本松市道舘野・下山田線	工事期間中	1回	20:00～翌05:00	管更生補修工

※規制可能時間内は協議の上、変更となる場合がある。

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
本宮市道高速側道10号線	工事期間中	1回	20:00～翌5:00	管更生補修工
本宮市道高速側道19号線	工事期間中	1回	20:00～翌5:00	管更生補修工
二本松市道湯川町6号線	工事期間中	1回	20:00～翌5:00	管更生補修工
桑折町道4115号線	工事期間中	2回	8:00～17:00	管更生補修工
国見町道2020号線	工事期間中	1回	8:00～17:00	管更生補修工
白石市道高森線	工事期間中	1回	8:00～17:00	管更生補修工
白石市道側道東18号線	工事期間中	2回	8:00～17:00	管更生補修工
白石市道側道西11号線	工事期間中	1回	8:00～17:00	管更生補修工

※規制可能時間内は協議の上、変更となる場合がある。

6-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

6-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

6-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書6-6-1「定義」（2）の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

6-6-3 工 期

受注者は、共通仕様書1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から100日後

6-6-4 週休2日工事に要する費用

(1) 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書6-6-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）」

(2) による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第 35 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

（２）支払い

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

7. 関連工事に関する事項

契約書第 2 条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北自動車道 R5福島管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和5年1月14日 ～令和7年4月2日	東日本高速道路(株)	大成テック(株)
東北自動車道 R6福島管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年1月10日 ～令和8年3月29日	東日本高速道路(株)	(株)NIPPO
東北自動車道 R6福島地区立入防止柵補修工事	交通規制調整 工程調整	令和5年12月21日 ～令和8年6月7日	東日本高速道路(株)	(株)佐々木建設工業
東北自動車道 国見橋床版修繕工事	交通規制調整 工程調整	令和6年2月1日 ～令和11年5月4日	東日本高速道路(株)	清水建設(株)・(株)日本道路JV
東北自動車道 安達太良川橋床版取替工事	交通規制調整 工程調整	令和6年2月15日 ～令和8年5月4日	東日本高速道路(株)	五洋建設(株)・(株)安部日鋼工業JV
東北自動車道 新産ヶ沢橋床版取替工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株)	未定
東北自動車道 宮城白石川橋塗替塗装工事	交通規制調整 工程調整	令和4年12月27日 ～令和7年2月3日	東日本高速道路(株)	(株)トム
東北自動車道 R5本宮～福島飯坂間橋梁補修工事	交通規制調整 工程調整	令和5年4月14日 ～令和8年3月28日	東日本高速道路(株)	建装工業(株)
東北自動車道 原瀬川橋橋梁補修工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株)	未定
東北自動車道 濁川橋橋梁補修工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株)	未定
東北支社管内 交通量計測設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和4年10月4日 ～令和7年1月20日	東日本高速道路(株)	NECネットワークス(株)
東北自動車道 福島トンネル照明設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年9月27日 ～令和7年8月16日	東日本高速道路(株)	平松電気工事(株)
東北自動車道 福島トンネル防災本管更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年10月6日 ～令和8年3月23日	東日本高速道路(株)	エクシオグループ(株)

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北支社管内 路車間情報設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年12月26日 ～令和9年2月7日	東日本高速道路(株)	(株)関電工
東北自動車道 二本松IC～福島飯坂IC間可変式道路 情報版設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和6年3月28日 ～令和7年11月17日	東日本高速道路(株)	星和電機(株)
東北自動車道 本宮IC～白石IC間通信線路更新工事	交通規制調整 工程調整	令和5年9月30日 ～令和7年10月18日	東日本高速道路(株)	北栄電設(株)
保全工事業務等の実施に関する年度 協定道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度 協定施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		
保全工事業務等の実施に関する年度 協定管理施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に福島管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

8. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

8-1 工事費構成内訳書及び工程表

8-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-5のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

8-1-2 工程表

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表は様式-6 のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
管更生補修工	管修繕工、管更生補修工、中央分離帯撤去復旧工、管布設替工
雑工	上記以外

8-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告は様式-7 及び本特記仕様書 8-1-2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

9. 貸与品に関する事項

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

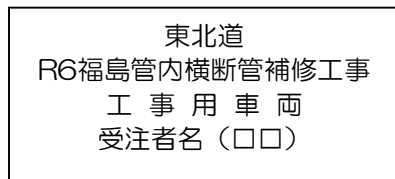
品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2t	2台	福島管理事務所内プラ	工事期間中
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	2セット		
仮設防護柵	H鋼置き式(片面)	30m	福島JCT資材置場 (福島県福島市笹谷) 進入箇所：一般道より	

10. 保安に関する事項

10-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。



工事用車両標示板参考図

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地水色、文字白色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

10-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

10-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

10-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

10-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

10-4 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

10-5 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

10-6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

10-7 保安に関する費用

本特記仕様書10-1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、4「飛散防止対策」、5「工事に使用する移動用発電設備等について」、6「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

11. 環境保全に関する事項

11-1 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

11-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

11-3 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

12. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

12-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
特一（3） 中央分離帯撤去復旧工	再生クラッシャーラン	約0.34m ³	舗装再生便覧 （（社）日本道路協会）
	再生密粒度アスファルト混合物	約0.08m ³	
	再生粗粒度アスファルト混合物	約0.12m ³	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-8)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 2) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-9)し、その指示に従うものとする。

12-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(有筋)	(上り)293.26KP	管布設替工	約0.116m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(無筋)	(上り)248.38KP (上り)293.26KP	中央分離帯撤去復旧工 管布設替工	約0.970m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・コンクリート塊	(上り)248.38KP (上り)293.26KP	中央分離帯撤去復旧工 管布設替工	約0.944m ³	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋・無筋)	三井住建道路(株)	福島県福島市立子山字甚念坊山9-23	事前協議により夜間受入可 (21:00~翌5:00) 放射濃度0.3μSv/h以下に限る。 50cm×50cm×50cm以内
	県北建設資源再生共同組合	福島県福島市下飯坂字鶴形36-5	夜間受入不可 放射濃度0.3μSv/h未満
アスファルト・コンクリート塊	あづまアスコン(株)	福島県伊達市伏黒字西本場7-1	事前協議により夜間受入可 (21:00~翌6:00)
	白石資源リサイクル興業(株)	宮城県白石市福岡蔵本字中川原3	夜間受入不可 総重量30tまで。固形状・バラで土砂・空缶等の混合物含まず。

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 2 - 3 再生資材の使用等に要する費用

再生資材の使用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	社会貢献

1 4. 工事用プレートに関する事項

（1）発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
東北自動車道 郡山IC～白石IC間	・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・仮設材、仮設防護柵資材運搬車

（2）工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式-10）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

（3）工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

1 5. 三者協議会に関する事項

1 5 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 管修繕工の工法選択について
- 2) 管更生補修工の施工方法について
- 3) 中央分離帯撤去復旧工の設計について
- 4) 管布設替工の設計について

1 5 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1 に示す「東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

1 5 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

1 5 - 4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

1 6. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 5 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

17. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

18. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

19. 工事細部に関する事項

19-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

19-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業(20時～翌6時)
記号なし	上記以外

19-3 構造物等取壊し工

19-3-1 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物等取壊しの種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内 容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	既設用・排水溝構造物(無筋コンクリート構造物)の機械による取壊し・撤去及び処分を行うもの。
コンクリート構造物取壊し (Type B)	既設用・排水溝構造物(鉄筋コンクリート構造物)の機械による取壊し・撤去及び処分を行うもの。
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既設舗装版の切断、人力による取壊し・撤去及び処分を行うもの。

19-3-2 数量の検測

共通仕様書18-12-4に下記を追加する。

- (2) コンクリート構造物取壊しにおける検測及び支払数量の小数位については共通仕様書1-31-4「数量の小数位」①「鋼材、樹脂モルタル等」を適用するものとする。

19-3-4 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し(Type A)	m ³
コンクリート構造物取壊し(Type B)	m ³
アスファルト舗装版取壊し(Type A)	m ²

19-4 交通規制工

19-4-1 種 別

共通仕様書19-3-2「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
路肩規制（昼夜連続）	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する、路肩規制を昼夜連続で行うものをいう。
車線規制（S）	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する登坂車線を含む走行車線規制及び追越車線規制を行うものをいう。
車線規制（昼夜連続）	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制を昼夜連続で行うものをいう。

19-4-2 規制時間

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
交通規制工 路肩規制 L×N	東北自動車道 上下線 福島西IC～白石IC	5:30～18:00 (7:00～16:30)	必要 (単価表の項目に含む)
交通規制工 路肩規制 L×N(Y)	東北自動車道 上下線 本宮IC～福島西IC	19:00～翌7:00 テーパー設置20:00以降 テーパー撤去翌6:00まで (20:30～翌5:30)	必要 (単価表の項目に含む)
交通規制工 路肩規制（昼夜連続） L×N×J	東北自動車道 上下線 本宮IC～福島西IC	規制初日 5:30～ 規制最終日 18:00	必要 (単価表の項目に含む)
交通規制工 車線規制 L×N×M 車線規制 L×N×M(S)	東北自動車道 上下線 福島西IC～白石IC	5:30～18:00 (7:00～16:30)	必要 (単価表の項目に含む)
交通規制工 車線規制 L×N×M(Y) 車線規制 L×N×M(S)(Y)	東北自動車道 上下線 本宮IC～福島西IC	19:00～翌7:00 テーパー設置20:00以降 テーパー撤去翌6:00まで (20:30～翌5:30)	必要 (単価表の項目に含む)
交通規制工 車線規制（昼夜連続） L×N×M×J	東北自動車道 上下線 福島西IC～白石IC	規制初日 5:30 (7:00) ～ 規制最終日 18:00 (16:30)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 4 - 3 施工

- (1) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 規制方法または使用する規制機材の変更を監督員が指示した場合はこれに従うものとする。なお、これに要する費用については別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 4 - 4 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

- (3) 上記(1)及び(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

1 9 - 4 - 5 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

1 9 - 4 - 6 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 4 - 7 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

19-4-8 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	路肩規制（昼夜連続） $L \times N \times J$	回
	車線規制 $L \times N \times M$ （S）	回
	車線規制（昼夜連続） $L \times N \times M \times J$	回

注）Jは、昼夜間連続規制の実施夜間日数を示す。

19-5 交通保安要員

19-5-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通監視員A1	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	6時から20時までの 間で実働時間が4.5 時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通監視員A1(Y)	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	20時から翌6時まで の間に実働時間が 4.5時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通監視員A2	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	6時から20時までの 間で実働時間が4.5 時間超6時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通監視員A2(Y)	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	20時から翌6時まで の間に実働時間が 4.5時間超6時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通監視員A3	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	6時から20時までの 間で実働時間が6時 間超8時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通監視員A5	東北自動車道 本宮IC～白石IC 交通規制内の施工箇所	1人	-	6時から20時までの 間で実働時間が9時 間超10時間以下	交通規制実施の都 度
交通保安要員 交通誘導警備員B1	本特記仕様書5（1）道路関係に 示した箇所の交通規制実施箇所	2人	-	6時から20時までの 間で実働時間が4.5 時間以下	交通規制実施（通 行止）の都度

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通誘導警備員B2	本特記仕様書 5（1）道路関係 に示した交通規制実施箇所	2人	-	6時から20時まで の間で実働時間 が4.5時間超6時 間以下	交通規制実施（通行 止）の都度
交通保安要員 交通誘導警備員B2(Y)	本特記仕様書 5（1）道路関係 に示した箇所の交通規制実施箇 所	2人	-	20時から翌6時ま での間で実働時 間が4.5時間超6 時間以下	交通規制実施（片側 交互通行）の都度 交通規制実施（通行 止）の都度
交通保安要員 交通誘導警備員B5	本特記仕様書 5（1）道路関係 に示した箇所の交通規制実施箇 所	2人	1人	6時から20時まで の間で実働時間 が9時間超10時間 以下	交通規制実施（通行 止）の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 5 - 2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

1 9 - 5 - 3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

1 9 - 5 - 4 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 9 - （2） 交通保安要員	
交通監視員 A 1	人・日
交通監視員 A 2	人・日
交通監視員 A 3	人・日
交通監視員 A 5	人・日
交通誘導警備員 B 1	人・日
交通誘導警備員 B 2	人・日
交通誘導警備員 B 5	人・日

1 9 - 6 管修繕工

1 9 - 6 - 1 定義

管修繕工とは、高速道路本線の既設（埋設）排水管路の損傷箇所に、管きょ内面補強工法を用いて補修を行うことをいう。

1 9 - 6 - 2 適用すべき諸基準

管修繕工の施工にあたっては、設計図書による他、次の諸基準によるものとする。

（１）管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン-2017年版（公益社団法人 日本下水道協会）

1 9 - 6 - 3 種別

管修繕工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
管修繕工 管修繕更生材 A (L = 4 0 0 mm)	管きょ内面補強工法として損傷箇所に、管内のモルタル、木根、土砂等を除去するための事前処理を行った後、ビニルエステル樹脂とガラス繊維の補強材(幅 4 0 0 mm、管内面全周)を管きょ内面に空気圧力で密着させ、熱硬化または光硬化により、高強度な F R P 更生管を形成させるもの。

1 9 - 6 - 4 材料

補強繊維類については、自立管に適合する補強材の材料（ソフトスリーブ）を使用するものとする。また、漏水箇所については止水補助材として水膨潤性ゴムや耐震シートの併用などを行うものとする。

なお、使用する材料については事前に監督員の確認を得るものとする。

1 9 - 6 - 5 施工

（１）事前処理

設計図書及び監督員の指示に従い、事前に既設管内のモルタル、木根、土砂等の除去を行うものし、処分が必要と認められた場合は、監督員の指示に従うものとする。なお、処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（２）更生前確認

補修箇所の確認を行うため、更生前に T V カメラにて位置や損傷状況などの確認を行うものとする。

（３）内面補強

更生前確認で確認した位置に、材料を装着した施工機械を補修箇所に配置し、規定圧力にて管きょ内面に密着させる。その後、熱硬化工法または光硬化工法にて高強度な F R P 更生管を形成させるものとする。

(4) 施工後確認

規定の硬化時間経過後、縮径させて施工機械を撤去し、施工後の補修箇所をTVカメラにて録画し、補修状況確認を行うものとする。

1 9 - 6 - 6 数量の検測

管修繕工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

1 9 - 6 - 7 支払

管修繕工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う事前処理、更生前確認、内面補強に必要な材料の製作・運搬、材料挿入、材料の拡張及び硬化作業、施工後確認等管更生補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（1）	管修繕工	
	管修繕更生材A（L＝400mm）	箇所

1 9 - 7 管更生補修工

1 9 - 7 - 1 定義

管更生補修工とは、高速道路本線の既設（埋設）排水管路等の原形を維持したまま、既設管内面から管きょ更生工法を用いて補修を行うことをいう。

1 9 - 7 - 2 適用すべき諸基準

管更生補修工の施工にあたっては、設計図書による他、次の諸基準によるものとする。

（1）管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン-2017年版（公益社団法人 日本下水道協会）

19-7-3 種別

管更生補修工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
管更生補修工 更生自立管φ400A	管きょ更生工法のうち、自立管による既設管路の更生を行うもので、熱または光等で硬化する樹脂を含浸させた材料を挿入後、これを加圧拡張させ、熱（温水・蒸気等）または光を用いて硬化作業を行い、新たな管路を形成するもの（ます等管路接続部の仕上げを含む）。なお、更生前に管内のモルタル、木根、土砂等を除去するための事前処理を行うものであり、既設管の条件は次のとおりとする。 既設管径（D）：φ400mm
管更生補修工 更生自立管φ400B	管きょ更生工法のうち、自立管による既設管路の更生を行うもので、熱または光等で硬化する樹脂を含浸させた材料を挿入後、これを加圧拡張させ、熱（温水・蒸気等）または光を用いて硬化作業を行い、新たな管路を形成するもの（ます等管路接続部の仕上げを含む）。なお、更生前の事前処理は行わず、既設管の条件は次のとおりとする。 既設管径（D）：φ400mm

19-7-4 材料

管更生補修工で用いる材料は、ガラス繊維を含むもので公益財団法人 日本下水道新技術機構による建設技術審査証明（下水道技術）（以下、「審査証明」という。）を有しており、審査証明の有効期間を満足しているもの。または、次の規格を満足する性能を有することを確認できる材料を用いるものとする。

また、その規格等は「下水道用硬質塩化ビニル管（J S W A S K-1）」及び「下水道用強化プラスチック複合管（J S W A S K-2）」によるものとする。

- （1） 材料の運搬・保管については、硬化作業前に樹脂硬化が発揮しないよう適切に管理しなければならない。万が一、明らかに受注者の責に帰すべきではない事由により、硬化作業前に樹脂硬化が発揮する等の不具合が認められた場合は、その措置に要する費用について監督員と受注者で別途協議し定めることができるものとする。

19-7-5 施工

（1） 事前処理

設計図書及び監督員の指示に従い、事前に既設管内のモルタル、木根、土砂等の除去を行うものし、処分が必要と認められた場合は、監督員の指示に従うものとする。なお、処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 更生自立管の施工は次の手順を標準とするが、施工にあたっては適用する工法の施工マニュアル、標準施工工程の詳細等を遵守するものとする。

- 1) 既設管内への材料挿入（材料引込み）
- 2) 材料の加圧拡張及び硬化（養生）作業
- 3) 硬化確認・余長部切断
- 4) マス等管路接続部仕上げ（止水モルタル）
- 5) ライナー内部の清掃（高圧水洗浄）及び接続マス等の人力清掃等
- 6) 接続マス蓋の撤去・再設置

(3) 硬化後の余長部切断は、指触等により冷却を確認した後実施するものとし、切粉の飛散防止の対策を講じるものとする。また、切断完了後については確実に清掃を行うものとする。

(4) 施工管理試験等

管更生補修工で用いる材料について、ライナーの性能を確認するため試験等は次のとおりとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

1) 基準試験

審査証明並びに、審査証明に準じた試験結果の提出により確認するものとする。

2) 日常管理試験

①本特記仕様書 19-7-2 「適用すべき諸基準」に示す管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン-2017年版（公益社団法人 日本下水道協会）

（以下、「ガイドライン」という。）の 4. 2. 5 「材料の品質管理及びしゅん工時の品質管理」によるものとし、審査証明並びに審査証明に準じた試験結果に示す内容との確認を行うものとする。なお、ガイドライン 4. 2. 5

（2）表 4-15 中の「工場認定制度（Ⅱ類登録）」とは、公益財団法人 日本下水道協会（以下、「下水道協会」という。）による「排水設備等製品認証」のうちの類別「Ⅱ類」に適合しているものをいい、これに適合登録されている製品については、同表 4-15 に示す曲げ試験以外の試験は省略できるものとする。ただし、上記のいずれの場合も試験頻度は、同一製品ロットで管路 10 箇所につき 1 回行うものとし、これに満たない場合は同一製品ロットごとに 1 回試験を行うものとする。

②試験の結果、万が一、審査証明並びに審査証明に準じた試験結果に示す内容に満たない場合は、速やかに監督員に報告し、その措置について監督員と協議するものとする。

(5) 出来形管理

管更生補修工の出来形については、次の項目を確認するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし、交通規制工及び交通保安要員を除き別途支払は行わない。

①ライナー内径（φ）

②ライナー延長（L）

③ライナー内面の出来形

上記のうち、①～②については、スケール、巻尺等による確認を行うものとし、上下流端部管口部（2箇所）にて測定する。出来形計測のうち、管口部（1箇所）について硬化後24時間以降に行うものとする。

また、③については、カメラによる内部確認によるものとする。なお、この確認により出来形に異常（割れ、裂け、特異なシワまたは突起の出現等）が認められた場合は、速やかに監督員に報告し、その指示に従うものとする。この場合、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (6) 接続マス蓋の撤去・再設置は、設計図書及び監督員の指示に従い、適切に行うものとする。なお、作業の際は接続マス及び周辺の既設構造物に損傷を与えぬよう、慎重に行わなければならない。万が一、これを汚損・損壊した場合は受注者の負担により原形復旧を行うものとする。また、この撤去以前に、周辺の既設構造物に著しい汚損・損壊等が認められる場合、予期せぬ事故または天災等、受注者の責に帰すべきではない事由によりこれの損壊・汚損が生じた場合については、速やかに監督員へ報告し、その措置について監督員の指示に従うものとする。この場合、これに要する費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 7 - 6 数量の検測

管更生補修工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

1 9 - 7 - 7 支払

更生自立管φ400Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う事前処理、材料の製作・運搬、材料厚の計算、材料挿入、材料の拡張及び硬化作業、余長部切断、管路接続部仕上げ、ライナー内部の洗浄、接続マス蓋の撤去・設置等管更生補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

更生自立管φ400Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・運搬、材料厚の計算、材料挿入、材料の拡張及び硬化作業、余長部切断、管路接続部仕上げ、ライナー内部の洗浄、接続マス蓋の撤去・設置等管更生補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	管更生補修工	
	更生自立管φ４００Ａ	m
	更生自立管φ４００Ｂ	m

１９－８ 中央分離帯撤去復旧工

１９－８－１ 定義

中央分離帯撤去復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、管更生補修工事を実施するために既設中央分離帯集水ますの一部施設の撤去復旧を行うことをいう。

１９－８－２ 適用すべき諸基準

中央分離帯撤去復旧工の施工にあたっては、設計図書による他、次の諸基準によるものとする。

- （１） 日本道路協会 舗装再生便覧

１９－８－３ 種別

中央分離帯撤去復旧工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
中央分離帯撤去復旧工	<p>既設中央分離帯に埋設されている集水ますの上部（舗装部）を撤去後、ます開口部から別途、管補修工事を実施したのち、復旧・再設置を行うもの。作業内容は以下のとおり。</p> <p>１）コンクリート縁石の撤去</p> <p>２）用・排水構造物の撤去</p> <p>３）埋設されている集水ます蓋の開閉に必要な構造物掘削</p> <p>４）コンクリート蓋の開閉</p> <p>５）３）で掘削した箇所の埋戻し</p> <p>６）用・排水構造物の再設置</p> <p>７）基礎コンクリート打設</p> <p>８）コンクリート縁石の再設置</p> <p>９）中分コンクリート打設</p> <p>１０）舗装復旧</p> <p>※掘削土・再設置に使用する撤去材料等は現地仮置きとする。</p>

１９－８－４ 材料

- （１） 中分コンクリート・基礎コンクリートに使用する材料は、共通仕様書８－２「構造物用コンクリート」の８－２－４「材料」によるものとする。
- （２） 舗装復旧に使用する材料は、共通仕様書１８－５「敷砂利工及び簡易舗装工」の１８－５－２「材料」によるものとする。

19-8-5 施工

- (1) 構造物掘削に際しては、掘削断面を必要最小限にとどめ、共通仕様書の関連する項目に従い、まず本体及び本線構造物に損傷を与えないようにしなければならない。
- (2) 用・排水構造物に関する撤去・再設置は、共通仕様書の関連する項目によるものとする。撤去に際しては、汚損・損壊が発生しないよう慎重に行わなければならない。撤去した材料は、現地にて一時仮置きするものとし、受注者の適切な管理のもと施工しなければならない。万が一、受注者の責に帰すべき事由により、汚損・損壊が発生させた場合は、受注者の負担によりこれを原形に復するものとする。また、この撤去以前に、既に再利用が困難である著しい汚損・損壊等が認められる場合、予期せぬ事故または天災等、受注者の責に帰すべきではない事由によりこの損壊・汚損が生じた場合については、速やかに監督員へ報告し、その措置について監督員の指示に従うものとする。この場合、これに要する費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) コンクリート構造物に関する撤去・再設置、蓋の開閉及び打設は、共通仕様書の関連する項目によるものとする。撤去及び蓋の開閉に際しては、損壊が発生しないよう慎重に行わなければならない。撤去した材料は、現地にて一時仮置きするものとし、受注者の善良な管理のもと適切に施工しなければならない。万が一、受注者の責に帰すべき事由により、汚損・損壊が発生させた場合は、受注者の負担によりこれを原形に復するものとする。また、この撤去以前に、既に再利用が困難である著しい汚損・損壊等が認められる場合、予期せぬ事故または天災等、受注者の責に帰すべきではない事由によりこの損壊・汚損が生じた場合については、速やかに監督員へ報告し、その措置について監督員の指示に従うものとする。この場合、これに要する費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 舗装復旧に際しては、簡易舗装の規定を適用して施工するものとする。ただし、13-5-6は適用しないものとする。

19-8-6 数量の検測

中央分離帯撤去復旧工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

19-8-7 支払

中央分離帯撤去復旧工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設排水構造物及び縁石の撤去・再設置、構造物掘削、コンクリート蓋の開閉、舗装復旧等中央分離帯撤去復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特一（3）	中央分離帯撤去復旧工	箇所

1 9 - 9 管布設替工

1 9 - 9 - 1 定義

管布設替工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本線下面に埋設されている横断管路において管接合されていない既設管の布設替えを行うことをいう。

1 9 - 9 - 2 種別

管布設替工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
管布設替工	本線下面に埋設されている横断管路において管きょソケット部の損傷により管接合されていない既設管 1 本を取り出し、新たな新設管きょを布設し、管布設替完了後において、現状までの施設復旧を行うもの。作業内容は以下のとおり。 1) 仮設ガードレールの設置（引渡場所からの搬入含む） 2) ガードケーブル支柱撤去 3) 構造物掘削（普通部） 4) 遮音壁撤去 5) 構造物掘削（特殊部） 6) 土のう設置（掘削土使用） 7) 管布設 8) 土のう撤去 9) 5) で掘削した箇所の埋戻し（仮設材の引抜きも含む） 1 0) 用排水溝施工 1 1) 遮音壁再設置 1 2) 3) で掘削した箇所の埋戻し 1 3) ガードケーブル支柱再設置 1 4) アスファルト舗装復旧（瀝青材散布含む） 1 5) アスファルト縁石復旧 1 6) 仮設ガードレールの撤去（引渡場所までの搬出含む） ※掘削土・再設置に使用する撤去材料等は現地仮置きとする。

1 9 - 9 - 3 構造物掘削

共通仕様書 2 - 8 - 1 「定義」に示す構造物掘削（特殊部）の掘削方法は以下のとおりとする。

1 9 - 9 - 4 材料

- (1) 用・排水構造物に使用する材料は、共通仕様書 5 - 4 「用排水構造物工」の 5 - 4 - 1 「材料」によるものとする。
- (2) アスファルト舗装復旧に使用する材料は、共通仕様書 1 3 章「舗装工」の 1 3 - 5 - 2 「材料」によるものし、(1) に使用する材料は粗粒度アスファルト混合物（20）及び加熱アスファルト安定処理路盤用混合物（タイプ I）とする。また、瀝青材散布に使用する材料は、共通仕様書 1 3 章「舗装工」の 1 3 - 7 - 2 「材料」によるものとする。

- (3) アスファルト縁石復旧に使用する材料は、共通仕様書 18-6「縁石工」の 18-6-2「材料」によるものとする。

19-9-5 施工

- (1) 撤去においては、共通仕様書の関連する項目に従い、汚損・損壊が発生しないよう慎重に行わなければならない。撤去した材料は、現地に一時仮置きするものとし、受注者の適切な管理のもと施工しなければならない。万が一、受注者の責に帰すべき事由により、汚損・損壊が発生させた場合は、受注者の負担によりこれを原形に復するものとする。また、この撤去以前に、既に再利用が困難である著しい汚損・損壊等が認められる場合、予期せぬ事故または天災等、受注者の責に帰すべきではない事由によりこの損壊・汚損が生じた場合については、速やかに監督員へ報告し、その措置について監督員の指示に従うものとする。この場合、これに要する費用は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (2) 構造物掘削（特殊部）は、共通仕様書 2-8「構造物掘削及び構造物裏込め工」の 2-8-1「定義」に示す構造物掘削（特殊部）の掘削方法等について以下のとおりとする。
- 1) 掘削箇所は設計図書による。
 - 2) 土留方式は木材による土留方式とし、埋戻しの際に仮設材は引抜くものとする。
 - 3) 設計施工の基準は「道路土工 仮設構造物工指針（平成11年3月 日本道路協会）」を適用する。
 - 4) 監督員の指示により土留方式や主要材料を変更した場合は、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。ただし、受注者の都合により工法の変更が生じた場合は単価の変更を行わないものとする。
 - 5) 仮設材主要材料：H鋼[200*200*8*12] L=6.5m-6本 L=7.5m-2本
土留板（木材）[1400*200*45] 44枚
土留板（木材）[1500*200*45] 8枚
※H鋼：リース品 土留板：買取品
- (3) 管布設替工の施工にあたっては、管きょの沈下が発生しないよう床付け面の転圧を行い、下流側排水ますへの接続を行うとともに、上流側の既設管きょへの接続を行うものとする。管きょ接続にあたっては、継ぎ手部はJIS K 6353（水道用ゴム）に規定するIV類の規格に適合するゴムを使用するものとする。また、過度な拔出が生じないように接合し、漏水が起こらないよう入念に施工するものとする。
- (4) 各種復旧においては、管布設替えに伴い撤去された各種構造物について、共通仕様書の関連する項目に従い、設計図書に示すとおりに復旧するものとする。舗装復旧に際しては、共通仕様書第13章「舗装工」の規定を適用して施工するものとする。ただし、13-5-6は適用しないものとする。

1 9 - 9 - 6 数量の検測

管布設替工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

1 9 - 9 - 7 支払

管布設替工の支払は、前項の規定に従って検測されたそれぞれの数量に対し1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う用排水溝及び用排水管の設置、構造物掘削（普通部・特殊部）、土のう及び仮設ガードレールの設置撤去、遮音壁及びガードケーブル支柱の撤去再設置、アスファルト舗装・縁石の復旧等管布設替工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	管布設替工	箇所

1 9 - 1 0 路上作業安全講習に関する事項

1 9 - 1 0 - 1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

1 9 - 1 0 - 2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- （１）受講者数 1回あたり50人以内
- （２）講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- （３）費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- （４）実 施 日 別途監督員より指示
- （５）講習場所 別途監督員より指示
- （６）受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- （７）内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発煙筒の使用 方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

19-10-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入りを監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

19-10-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

19-10-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

19-10-6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（５）	路上作業安全講習	回

20. 補足事項

20-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 既設排水路の調査・補修等を追加及び変更する場合がある。
- (2) 交通管理者との協議により、規制方法・時間等を変更する場合がある。
- (3) 既設構造物の撤去・設置工等追加及び変更する場合がある。
- (4) 既設ますの蓋について、別途新規蓋の設置を追加する場合がある。
- (5) 埋設物等の試掘調査、防護工を追加する場合がある。

20-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和5年7月版とする。

(2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-11）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

20-3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

20-4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

20-5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-2「用語の定義」に定める「確認」及び1-30「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

20-6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)

月間工程表（実績）

様式－5

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物		舗装再生便覧による		
再生粗粒度アスファルト混合物		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

様式－9

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

再生資材供給可能量報告書

工事名 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																																プレートの保管場所 <small>（施錠がされていれば○、されていなければ×を記載）</small>	備考
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用了場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所		
工事件名	東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社福島管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び㈱横浜コンサルティングセンター（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱東北支社福島管理事務所に置き改良 I 課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 管修繕工の工法選択について

2) 管更生補修工の施工方法について

3) 中央分離帯撤去復旧工の設計について

4) 管布設替工の設計について

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 東北自動車道 R 6 福島管内横断管補修工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする